

# Investment 投資環境レポート Environment

1

2026  
Vol.332

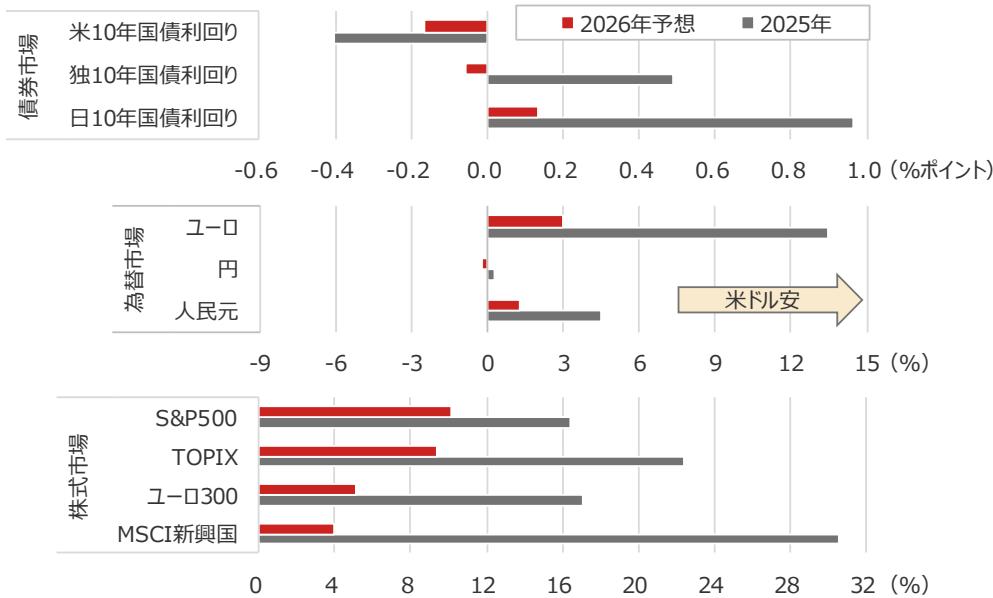
## 2026年の投資環境展望

○2026年、世界経済の成長は、関税の悪影響が徐々に減衰し、巡航速度に戻っていくだろう。米・欧・日で金融政策の方向性は異なるものの、政策金利は中立金利に近づくと予想する。

○長期金利は、年前半に低下した後、年後半に上昇すると見込む。年間を通じてみれば、長期金利の水準は大きく変わらないだろう。為替市場では、緩やかな米ドル安を予想する。ただし、円は需給要因などを背景に横ばい程度となるだろう。

○株式市場は、業績主導で日米ともに10%程度の上昇を予想する。いわゆる「AIバブル」への懸念はくすぶり続けるだろうが、米国景気が回復し、AIセクターの資金調達が継続する中では、期待が失望に変わる展開は起こりにくいと考える。

図1 2025年の主要資産の変化と2026年の予想



注：2026年予想は、2025年12月15日時点の当社予想。いずれも年末値。MSCI新興国は米ドルベース。  
その他の株価指数は現地通貨ベース。

出所：Bloombergのデータより野村アセットマネジメント作成

# 2026年の投資環境展望

## 2026年の世界経済

2025年初、世界経済はトランプ政権の通商政策をめぐる不確実性に直面していた。実際に打ち出された関税率は想定よりも高く、地政学的な緊張も高まる中で、経済の減速圧力をもたらすことが懸念された。それでも、世界経済は底堅さを維持した。今のところ関税の価格転嫁は穏やかであり、株高を通じた資産効果もあって、米国の消費は堅調を維持している。人工知能（AI）分野の設備投資も大きく増加した。ただし、米国の労働市場では、失業率が緩やかに上昇するなど、経済が一様に強いわけではなかった。こうした中、米連邦準備制度理事会（FRB）は、9月に利下げを再開し、3回の利下げを行った。

2026年は、関税の悪影響が徐々に減衰し、経済は巡航速度に戻っていくだろう。AI分野では、2026年も大規模な投資が見込まれている。その他の分野においても、不確実性が後退するにつれ、底打ちを見込む。米国、ユーロ圏、日本で財政政策が拡張方向に動くことも、景気を支える要因だ。

こうした中、主要中銀の金融政策は、中立水準に向かっていくと想定する。FRBのパウエル議長は、2025年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見で、「政策金利は推定される中立金利のレンジ内にあり、今後の景気動向を見極めていく体制は整っている」と述べ、利下げペースの鈍化を示唆した。労働市場の悪化が止まれば、FRBは年前半に利下げを急がず、ディスインフレを確認した後、年後半に2回の利下げを行うと予想する。欧州中央銀行（ECB）の政策金利はすでに中立水準に近い。2026年を通して金融政策は据え置かれるだろう。日本銀行は、秋に追加の利上げを行い、1.0%まで政策金利を引き上げると予想する（図2参照）。

日米では中銀人事も注目される。2026年5月にパウエル

氏は、FRB議長の任期満了を控えている。次期議長の人事に加えて、パウエル氏がFRB理事として残らない場合や、クック理事が解任される場合には、トランプ政権が利下げに積極的な人物を新たに理事に任命する可能性がある。日本でも、年前半に2人の日銀審議委員が任期満了となる。高市政権に任命される新たな審議委員は、政権の政策スタンスを見極めるうえでも重要な示唆を持つだろう。

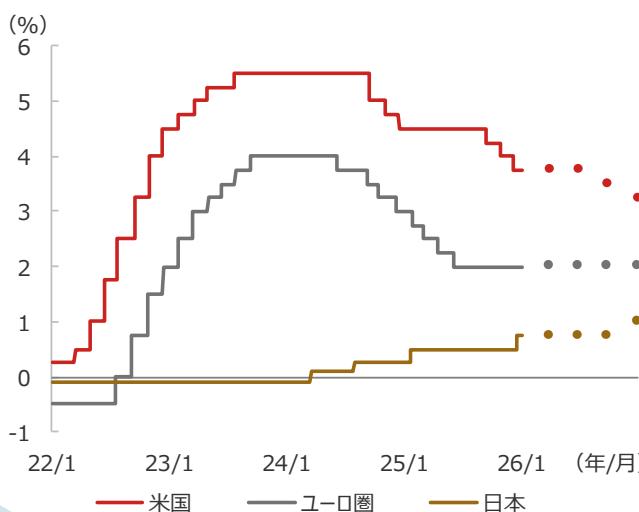
## 債券市場の展望

2025年、FRBは前年末に想定されていたよりも、やや大きな利下げを行った。一方、ECBや日銀の政策金利は年初の想定に近い水準となった（図3参照）。こうした中、米国の長期金利は低下、ドイツや日本の長期金利は上昇と方向感が分かれた（図1参照）。ドイツは財政拡張路線への転換を打ち出したこと、日本は日銀による利上げの終着点（ターミナルレート）に対する見方が切り上がったことなどから、長期金利は比較的大きく上昇した。

2026年は、米国は利下げ、欧州は据え置き、日本は利上げと金融政策の方向性は異なるものの、政策金利はいずれも年末に中立水準に近づくとみられる。こうした見方は、概ね市場の織り込みと一致している。経済が巡航速度に近づき、当社の見通しに沿って金融政策が実施されれば、2026年末の長期金利の水準は2025年末から大きく変化しないだろう。ただし、景況感や需給を反映して、長期金利は年前半に低下し、後半に上昇に転じる展開を予想する。

2026年序盤は、米国の労働市場への懸念がくすぶり続ける中、FRBの利下げへの期待が高まりやすいと考える。次期FRBの人事によっては、新体制移行後の利下げ加速への思惑に拍車がかかる可能性もある。年次にかけて米長期金利は低下しやすいだろう。しかし、景気の底打ちが確認され、FRB

図2 主要中銀の金融政策の見通し



の利下げ終了が意識されると、年後半は利下げが行われる中でも、米長期金利は上昇に転じると見る。ドイツの長期金利は、ECBの金融政策に大きな変化が生じにくい中、米長期金利に沿って動くと考える。日本では、日銀のバランスシート縮小や追加利上げに伴い、緩やかに長期金利の水準を切り上げていく展開を予想する。

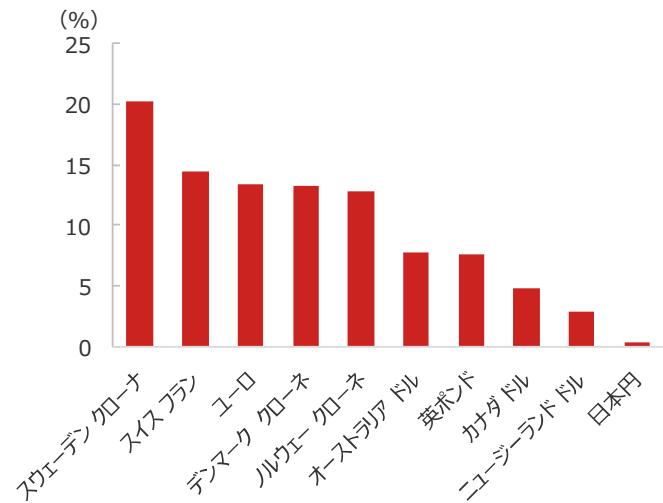
## 為替市場の展望

2025年の為替市場では、主要通貨に対して米ドル安となった（図4参照）。年前半は、ドイツが財政拡張に転じたことや、米国が想定以上の関税を打ち出したことで、これまでのような米国経済の相対的な強さが揺らぐとの懸念が生じ、大幅な米ドル安が進んだ。しかし、米国景気の底堅さや相対的に高い金利水準が意識される中、米ドルは年後半にレンジ圏で推移した。2026年は、緩やかな米ドル安が再開するものの、米ドルは過去対比で高い水準にとどまる予想する。

ユーロ相場は、米欧の金利差縮小や、グローバル景気の回復期待を背景に一段の上昇を見込む。米国資産から資金流出が発生する展開は想定しないものの、欧州機関投資家のポートフォリオで米ドル資産が大きな割合を占める中、為替ヘッジ比率を引き上げる動きなどが米ドル安・ユーロ高をもたらすと予想する。

円相場は、日米金利差の縮小という観点では、円高圧力が想定される。しかし、2025年は金利差が示唆するような円高は進まなかつた。背景には、需給要因の悪化が指摘できる。つみたて投資による海外株の定期的な購入や、対外直接投資など、金利差に左右されにくい円売りのフローが拡大基調にある。2026年も、こうした需給要因に大きな変化は見込みにくい。年前半に、金利差縮小に沿って円高方向に動いた後、年後半はFRBの利下げ終了も意識される中、円安に転じると

図4 2025年の主要通貨の対米ドル騰落率



注：対米ドルのスポットレート騰落率を示す。プラスの値は米ドル安・当該通貨高を示す。

出所：Bloombergのデータより野村アセットマネジメント作成

予想する。年間を通じてみれば、円の対米ドル相場はほぼ横ばいになるだろう。

## 株式市場の展望

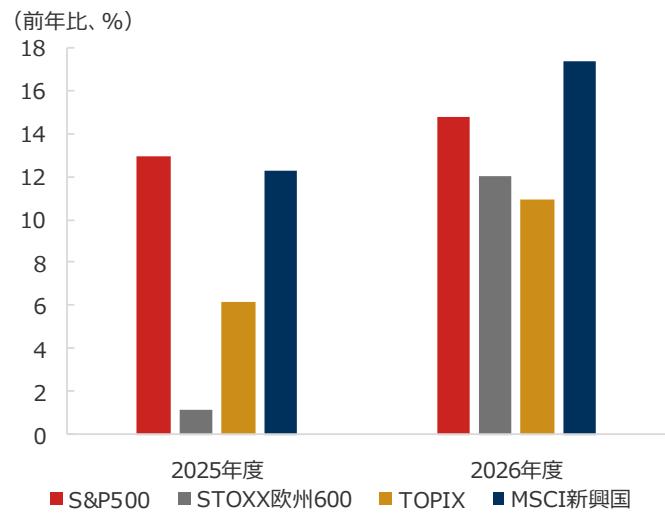
2025年の米国株式市場では、トランプ政権の関税政策への不透明感から一時、株価は急落した。しかし、AI関連企業を中心に業績見通しが改善する中、年間では16%程度上昇した。2026年も、高い利益成長にけん引され、10%程度の株価上昇を見込む。3年連続となる株価上昇により株価収益率（PER）が高水準になっている点は懸念されるが、高い利益成長が達成されれば、過熱感は和らぐだろう（図5参照）。

日本株式市場でも、関税による業績への懸念から急落する局面もあったが、2025年通年では22%程度上昇した。2026年度も10%超の利益成長が見込まれており、米国株並みの上昇率を見込む。為替が円高になりにくいとの当社予想通りになれば、株価への逆風も限られるだろう。

市場では、AI関連企業の巨額投資が将来に十分な収益を生むかという、いわゆる「AIバブル」への懸念もある。こうした懸念は残りながらも、米国景気が回復し、AIセクターの資金調達が継続するなか、AI関連企業の業績への失望は、2026年中は起りにくくと考える。ただし、米国株の大型テックへの集中と高いバリュエーションのリスクをヘッジしようとする場合、地域間の分散が一つの選択肢になろう。欧州や新興国は、より幅広い業種への分散と相対的に低いバリュエーションの観点から、AIセクターからの影響を受けにくくと思われる。

江口 朋宏（シニア・エコノミスト）

図5 主要国・地域の増益率見通し



注：2025年12月17日時点の予想値。日本はそれぞれ2026年3月期、2027年3月期の予想。

出所：LSEG Datastreamのデータより野村アセットマネジメント作成



## 為替レート



### 円

2025年12月末の対米ドルの円相場は1米ドル=156.7円となり、11月末の156.2円に対して0.3%の円安となった。円は、上旬に振れを伴いつつ横ばいで推移、中旬には大きく下落し、下旬に反発した。

上旬は、日銀の12月会合での利上げ実施を政府が容認したとの報道を受けて、円は上昇した一方、米連邦公開市場委員会（FOMC）を控えた米ドル買いポジションの調整などにより、円安に振れる局面もみられた。その後、FOMCにおいて、市場予想通り0.25%ポイントの利下げが決定されたが、市場が警戒していたほどのタカ派姿勢は示されなかったとの受け止めが広がり、円は対米ドルで上昇した。中旬には、2025年第4四半期の日銀短観の良好な内容を受けて、円は上昇した。その後、日銀の金融政策決定会合において、市場予想通り0.25%ポイントの利上げが決定されたが、会見で今後の利上げについて明確な言及がなかったことを受けて、円は大きく下落した。下旬には、片山財務相による円安を牽制する発言を受けて、為替介入への警戒感が高まり、円は上昇した。その後、12月の東京都区部消費者物価指数が予想を下振れたことを受けて、追加利上げの期待が後退し、円は上昇幅を縮小した。

今後の円相場を見る上では、日米の金融政策が注目される。日銀の追加利上げを巡る思惑や米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げペースに関する期待、加えて、市場参加者のリスク許容度に変化が生じれば、円相場に影響を及ぼし得る。



期間：2024年12月末～2025年12月末、日次  
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



### ユーロ

2025年12月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ=1.17米ドルとなり、11月末の1.16米ドルに対して1.3%のユーロ高となった。ユーロは、上旬に上昇、中旬は横ばいで推移し、下旬は再び上昇した。なお、対円では、1ユーロ=181.2円から184.0円へ1.6%のユーロ高となった。

上旬は、11月の米ADP雇用統計で雇用者数が予想外に減少に転じたことを受けて、12月FOMCでの利下げ観測が強まり、ユーロは対米ドルで上昇した。その後、FOMCにおいて、市場予想通り0.25%ポイントの利下げが決定されたが、市場が警戒していたほどのタカ派姿勢は示されなかったとの受け止めが広がり、ユーロは対米ドルで上昇幅を拡大した。中旬は、11月の米雇用統計が発表され、失業率は上昇したものの、非農業部門雇用者数は市場予想を上回るなど、追加利下げの観測を高めるには至らなかったことから、ユーロは横ばい圏内で推移した。なお、欧州中央銀行（ECB）は、市場予想通り政策金利の据え置きを決定したが、市場の反応は限られた。下旬には、クリスマスの休場日を挟み、目新しい取引材料も乏しい中、年末に向けてポジションを調整する動きなどから、ユーロは対米ドルで上昇した。

今後のユーロ相場を見る上では、景気・物価動向を受けた米欧の金融政策の動向が注目される。FRBとECBの金融政策に関する市場予想に変化が生じれば、ユーロ相場に影響を及ぼし得る。



期間：2024年12月末～2025年12月末、日次  
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

## 先進国株式

2025年12月末のTOPIXは3,408.97ポイントとなり、11月末から0.9%上昇した。上旬は、日米の金融政策の行方を見極める動きなどから一進一退の展開となった。中旬にかけては、米国の利下げなどを受けて上昇したが、人工知能（AI）分野への過大投資への懸念が高まったことなどで下落に転じた。下旬には、日銀が利上げを決定したものの今後の慎重なスタンスが確認されたことなどで反発し、月間でも上昇となった。

2025年12月末のS&P500は6,845.50ポイントとなり、11月末から0.1%下落した。上旬はFOMCを控え、狭いレンジでの推移が続いた。FOMCでは市場予想通り利下げが決定されたが、月央にかけてAI関連銘柄の高値警戒感などからハイテク銘柄を中心に下落した。その後、11月の米消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回ったことや半導体メーカーの強い業績見通しによりAI関連銘柄に対する楽観的な見方が広がったことなどから反発する局面もあったが、月末に利益確定売りなどが株価を下押しし、月間で小幅下落した。

2025年12月末のDAXは24,490.41ポイントとなり、11月末から2.7%上昇した。上旬は、10月の独製造業新規受注や独鉱工業生産指数など市場予想を上回る経済指標を受けて堅調に推移した。中旬に反落する局面もあったが、ECBの早期利上げ観測の後退などから反発し、月間で資本財・サービスや金融セクターを中心に上昇した。

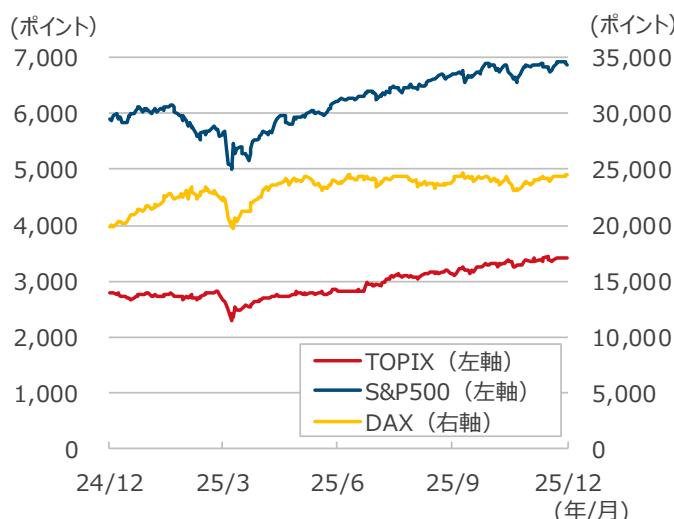
## 先進国債券

2025年12月末の日本の10年国債利回りは2.07%となり、11月末から0.25%上昇した。月前半は、日銀総裁の発言を背景とした12月利上げ観測の高まりや、高市政権下での財政拡張懸念を受けて、利回りは上昇した。月後半は、日銀が政策金利を0.25%引き上げたことに加え、為替が円安に反応したことで早期の追加利上げにつながるとの警戒感から、利回りは上昇し、月間での利回りは上昇した。

2025年12月末の米国の10年国債利回りは4.17%となり、11月末から0.15%上昇した。月前半は、FOMCで0.25%の利下げが決定されたものの、労働市場についての強弱入り交じる経済指標を背景とする2026年の利下げ観測の後退や、社債発行の増加、世界的な金利上昇等を受けて、利回りは上昇した。月後半は、失業率の上昇や米CPIの上昇が予想を下回ったことを受けて、金利上昇は一服したものの、月間での利回りは上昇した。

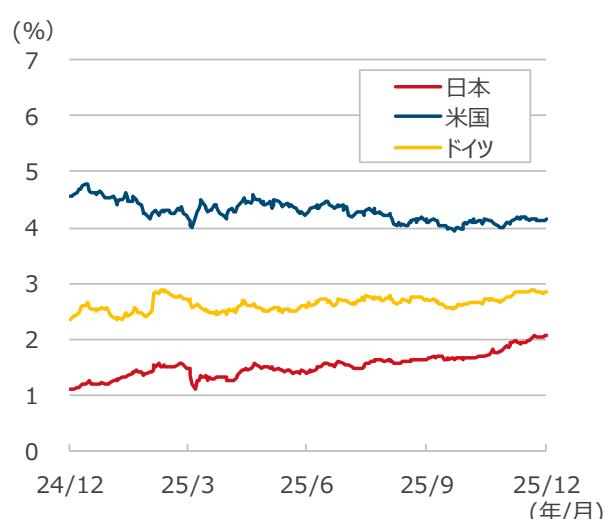
2025年12月末のドイツの10年国債利回りは2.86%となり、11月末から0.17%上昇した。月前半は、世界的な金利上昇の影響に加え、ECB高官の発言等を背景に市場が2026年の利上げの可能性を織り込んだことで、利回りは上昇した。月後半は、ECBが中銀預金金利の据え置きを決めたことなどで、ほぼ変わらずとなり、月間での利回りは上昇した。

### 株価指数



期間：2024年12月末～2025年12月末、日次  
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

### 10年国債利回り



期間：2024年12月末～2025年12月末、日次  
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

# 金融市场の動き

株式市場		変化率						
	2025年12月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比	
日経平均株価（日本）	50,339.48	0.2%	12.0%	24.3%	26.2%	92.9%	83.4%	
TOPIX（日本）	3,408.97	0.9%	8.6%	19.5%	22.4%	80.2%	88.9%	
NYダウ工業株30種（米国）	48,063.29	0.7%	3.6%	9.0%	13.0%	45.0%	57.0%	
S&P500（米国）	6,845.50	-0.1%	2.3%	10.3%	16.4%	78.3%	82.3%	
NASDAQ総合（米国）	23,241.99	-0.5%	2.6%	14.1%	20.4%	122.1%	80.3%	
DAX（ドイツ）	24,490.41	2.7%	2.6%	2.4%	23.0%	75.9%	78.5%	
ハンセン指数（香港）	25,630.54	-0.9%	-4.6%	6.5%	27.8%	29.6%	-5.9%	
上海総合指数（中国）	3,968.84	2.1%	2.2%	15.2%	18.4%	28.5%	14.3%	
BSE SENSEX（インド）	85,220.60	-0.6%	6.2%	1.9%	9.1%	40.1%	78.5%	
MSCIオールカントリー（米ドルベース）	1,014.62	0.9%	3.0%	10.5%	20.6%	67.6%	57.0%	
MSCI新興国（米ドルベース）	1,404.37	2.7%	4.3%	14.9%	30.6%	46.8%	8.8%	

商品・リート・債券市場		変化率						
	2025年12月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比	
WTI原油スポット価格（米ドルベース）	57.42	-2.1%	-7.9%	-11.8%	-19.9%	-28.5%	18.3%	
金先物（米ドルベース）	4,341.10	2.0%	12.1%	31.2%	64.4%	137.7%	129.1%	
東証リート指数※	5,378.09	0.0%	5.9%	16.0%	27.9%	22.1%	39.5%	
S&P先進国リート指数（米ドルベース）※	1,528.27	-1.2%	-0.9%	3.5%	8.1%	25.4%	26.7%	
米国ハイ・イールド債券指数※	617.30	0.7%	1.3%	3.8%	8.5%	33.2%	24.6%	
JPモルガン新興国債券指数（米ドルベース）※	1,017.90	0.5%	3.0%	7.6%	13.5%	32.5%	9.0%	

注：※はトータルリターン

債券利回り		利回り差						
	2025年12月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比	
日本10年国債	2.07%	0.25%	0.42%	0.63%	0.97%	1.64%	2.05%	
米国10年国債	4.17%	0.15%	0.02%	-0.06%	-0.40%	0.29%	3.25%	
ドイツ10年国債	2.86%	0.17%	0.14%	0.25%	0.49%	0.28%	3.42%	

為替市場（対円レート）		変化率						
	2025年12月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比	
米ドル	156.7円	0.3%	5.9%	8.8%	-0.3%	19.5%	51.8%	
ユーロ	184.0円	1.6%	6.0%	8.4%	13.0%	31.1%	45.8%	
英ポンド	211.2円	2.2%	6.2%	6.8%	7.3%	33.3%	49.6%	
豪ドル	104.6円	2.2%	6.9%	10.3%	7.5%	17.0%	31.6%	
カナダ・ドル	114.2円	2.4%	7.5%	7.9%	4.5%	18.1%	40.8%	
ブラジル・レアル	28.5円	-2.7%	2.5%	7.4%	11.9%	14.8%	43.2%	
トルコ・リラ	3.6円	-1.0%	2.3%	0.6%	-17.8%	-48.0%	-73.8%	
南アフリカ・ランド	9.5円	3.8%	10.5%	16.4%	13.5%	23.0%	34.7%	
インドルピー	1.7円	0.0%	4.9%	3.7%	-4.8%	9.7%	23.4%	

注：プラスは円安、各通貨高に動いたことを示す。

注：変化率、利回り差は2025年12月末を基準として算出している。

出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

## 経済カレンダー

2026年1月18日～2026年2月14日

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
1/18	19	20	21	22	23	24
	(日)11月機械受注 (中)10-12月期GDP	(独)1月ZEW景況感指数	(米)12月住宅着工件数	(日)12月貿易収支 (米)7-9月期GDP(確報値) (トルコ)金融政策発表	(日)金融政策発表 (日)12月消費者物価指数	
25	26	27	28	29	30	31
	(米)11月耐久財受注 (独)1月Ifo景況感指数 (ブラジル)12月経常収支	(米)11月S&Pコアリティ・ケース・シラー住宅価格指数 (米)1月コンファレンスボード消費者信頼感指数	(米)金融政策発表 (豪)10-12月期消費者物価指数 (ブラジル)金融政策発表	(米)12月個人消費支出 (米)11月貿易収支 (米)11月製造業受注 (南ア)金融政策発表	(日)12月失業率 (日)12月有効求人倍率 (日)12月鉱工業生産指数 (日)12月新設住宅着工戸数 (米)12月生産者物価指数 (ユーロ圏)10-12月期GDP (ユーロ圏)12月失業率 (メキシコ)10-12月期GDP	(中)1月製造業PMI(購買担当者景気指数)
2/1	2	3	4	5	6	7
	(米)1月ISM製造業景況感指数 (ブラジル)1月貿易収支	(豪)金融政策発表	(米)1月ADP雇用統計 (米)1月ISM非製造業景況感指数 (ユーロ圏)1月消費者物価指数	(米)12月貿易収支 (ユーロ圏)金融政策発表 (英)金融政策発表 (メキシコ)金融政策発表	(日)12月家計調査 (米)1月雇用統計 (米)2月ミシガン大学消費者信頼感指数 (独)12月鉱工業生産指数	
8	9	10	11	12	13	14
	(日)12月経常収支 (日)1月景気ウォッチャー調査	(日)1月マネーストック	(米)1月消費者物価指数 (中)1月生産者物価指数 (中)1月消費者物価指数	(日)1月国内企業物価指数 (米)1月生産者物価指数 (米)1月中古住宅販売件数		

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

日本・米国・欧州  
経済指標

		2025年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	-	-	12	-	-	13	-	-	14	-	-	15
日本	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	1.5	-	-	2.1	-	-	-2.3	-	-	-
日本	消費者物価指数(前年同月比、%)	4.0	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	2.9	-
日本	完全失業率(%)	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6	2.6	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	-0.6	-	-	3.8	-	-	4.3	-	-	-
米国	消費者物価指数(前年同月比、%)	3.0	2.8	2.4	2.3	2.4	2.7	2.7	2.9	3.0	-	2.7	-
米国	失業率(%)	4.0	4.1	4.2	4.2	4.2	4.1	4.2	4.3	4.4	-	4.6	-
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	-	-	0.6	-	-	0.1	-	-	0.3	-	-	-
欧州	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.5	2.3	2.2	2.2	1.9	2.0	2.0	2.0	2.2	2.1	2.1	-
欧州	失業率(%)	6.3	6.3	6.4	6.3	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	-	-

注：欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

## 当資料について

当資料は、市場環境等に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

# 野村アセットマネジメントからのお知らせ

## ■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## ■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年1月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指標について

米国ハイ・イールド債券指数：ICE BofA US High Yield Constrained Index

JPモルガン新興国債券指数：JP Morgan Emerging Markets Bond Index (EMBI) Global Composite

ユーロ300：FTSEユーロファースト300指数

●日経平均株価（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。●TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数の指標値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品です。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに付与されています。●S&P先進国リート指数、S&P500はスタンダード&パーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの所有する登録商標です。●MSCIオールカントリー、MSCI新興国は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●ICE BofA US High Yield Constrained Index SM®は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。●JP Morgan Emerging Markets Bond Index (EMBI) Global Compositeは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。●STOXX®欧州600指数は、STOXXリミテッド（スイス、ツーク）、ドイツ取引所グループ又は同社のライセンサーの知的財産（商標登録を含みます）であり、ライセンスの下で使用されます。●FTSEユーロファースト300指数は、FTSEにより計算され、指数に関する全ての権利はFTSEに帰属します。

**NOMURA**  
野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会